

令和5年度

# 登米市病院事業会計補正予算書

並びに予算に関する説明書

〔11月27日提出〕

宮城県登米市



議案第122号

令和5年度登米市病院事業会計補正予算（第2号）

（総 則）

第1条 令和5年度登米市病院事業会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和5年度登米市病院事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収	入	
第1款 病院事業収益	7,576,790千円	80,650千円	7,657,440千円
第2項 医業外収益	1,100,171千円	80,650千円	1,180,821千円
	支	出	
第1款 病院事業費用	8,117,118千円	△146,285千円	7,970,833千円
第1項 医業費用	7,944,021千円	△146,285千円	7,797,736千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第3条 予算第9条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
（1）職員給与費	4,982,465千円	△146,285千円	4,836,180千円

令和5年11月27日提出

登米市長 熊谷盛廣



## 予算に関する説明書

	ページ
1. 令和5年度登米市病院事業会計補正予算（第2号）実施計画	
収益的収入及び支出	6
2. 令和5年度登米市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書（補正第2号）	7
3. 給与費明細書	8
4. 令和5年度登米市病院事業予定損益計算書	17
5. 令和5年度登米市病院事業予定貸借対照表	18
6. 注記事項（補正第2号）	20
7. 収益的収入及び支出明細書	24
8. 損益計算書の推移	26
9. 貸借対照表の推移	27

令和5年度登米市病院事業会計補正予算（第2号）実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
			千円	千円	千円
1 病院事業収益			7,576,790	80,650	7,657,440
	1 医業収益		6,458,562	0	6,458,562
		1 入院収益	3,780,333	0	3,780,333
		2 外来収益	1,840,396	0	1,840,396
		3 その他医業収益	252,581	0	252,581
		4 他会計負担金	585,252	0	585,252
	2 医業外収益		1,100,171	80,650	1,180,821
		1 受取利息配当金	12	0	12
		2 他会計補助金	231,048	0	231,048
		3 補助金	4,063	0	4,063
		4 負担金交付金	469,896	0	469,896
		5 患者外給食収益	150	0	150
		6 長期前受金戻入	364,931	0	364,931
		7 引当金戻入	0	80,650	80,650
		8 その他医業外収益	30,071	0	30,071
	3 特別利益		18,057	0	18,057
		6 その他特別利益	18,057	0	18,057

支出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
			千円	千円	千円
1 病院事業費用			8,117,118	△ 146,285	7,970,833
	1 医業費用		7,944,021	△ 146,285	7,797,736
		1 給与費	4,982,465	△ 146,285	4,836,180
		2 材料費	691,820	0	691,820
		3 経費	1,535,115	0	1,535,115
		4 減価償却費	702,124	0	702,124
		5 資産減耗費	6,412	0	6,412
		6 研究研修費	26,085	0	26,085
	2 医業外費用		168,097	0	168,097
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	35,485	0	35,485
		2 長期前払消費税償却	16,657	0	16,657
		3 患者外給食材料費	290	0	290
		5 消費税及び地方消費税	20,800	0	20,800
		6 雑損失	94,865	0	94,865
	4 予備費		5,000	0	5,000
		1 予備費	5,000	0	5,000

令和5年度登米市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書（補正第2号）  
（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：千円）

	既決予定額	補正後の予定額	比較増減
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益（△は損失）	△ 540,328	△ 313,393	226,935
減価償却費	702,124	702,124	0
固定資産除却費	5,300	5,300	0
長期前払消費税償却	16,657	16,657	0
固定資産の取得による控除対象外消費税雑損失	23,782	23,782	0
長期前受金戻入額	△ 364,931	△ 364,931	0
固定資産の取得による控除対象外消費税雑収益	△ 2,914	△ 2,914	0
受取利息及び受取配当金	△ 12	△ 12	0
支払利息	35,485	35,485	0
その他特別利益	△ 18,057	△ 18,057	0
未収金の増減額（△は増加）	△ 83,371	254,364	337,735
貯蔵品の増減額（△は増加）	1,107	1,107	0
前払費用の増減額（△は増加）	0	141	141
未払金の増減額（△は減少）	3,888	△ 88,331	△ 92,219
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 2,238	△ 4,774	△ 2,536
退職給付引当金の増減額（△は減少）	178,805	901	△ 177,904
賞与引当金の増減額（△は減少）	0	7,734	7,734
小計	△ 44,703	255,183	299,886
利息及び配当金の受取額	12	12	0
利息の支払額	△ 35,485	△ 35,485	0
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 80,176</b>	<b>219,710</b>	<b>299,886</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 275,320	△ 275,320	0
投資その他の資産の貸付による支出	△ 14,800	△ 14,800	0
他会計からの負担金による収入	371,140	371,140	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>81,020</b>	<b>81,020</b>	<b>0</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
一時借入れによる収入	1,000,000	1,000,000	0
一時借入金の返済による支出	△ 1,000,000	△ 1,000,000	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	238,900	238,900	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 850,526	△ 850,526	0
他会計からの長期借入金の償還による支出	△ 30,000	△ 30,000	0
他会計からの出資による収入	434,622	434,622	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 207,004</b>	<b>△ 207,004</b>	<b>0</b>
資金増加額（△は減少）	△ 206,160	93,726	299,886
資金期首残高	513,585	458,883	△ 54,702
資金期末残高	307,425	552,609	245,184

## 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
補 正 後	11	( 432 ) 432	703,976	1,702,810
補 正 前	11	( 449 ) 442	664,531	1,738,810
比 較		( △ 17 ) △ 10	39,445	△ 36,000

注 ( ) 内は「ア 会計年度任用職員以外の職員」の再任用短時間勤務職員及び「イ 会計年度任用

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	扶養手当 (千円)
	補正後	69,571	87,400	48,486
	補正前	74,171	93,240	48,486
	比 較	△ 4,600	△ 5,840	

手 当 の 内 訳	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
	補正後	534	22,356	36,234
	補正前	534	22,356	36,234
	比 較			

## ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
補 正 後	11	( 8 ) 426	244	1,680,842
補 正 前	11	( 10 ) 435	244	1,706,361
比 較		( △ 2 ) △ 9		△ 25,519

注 ( ) 内は再任用短時間勤務職員外書き

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	扶養手当 (千円)
	補正後	69,571	82,974	48,486
	補正前	74,171	88,814	48,486
	比 較	△ 4,600	△ 5,840	

手 当 の 内 訳	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
	補正後	534	22,356	33,834
	補正前	534	22,356	33,834
	比 較			



# 明 細 書

費		法定福利費(※)	合 計	備 考
手 当(※)	計			
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
1,796,883	4,203,669	632,511	4,836,180	
1,939,753	4,343,094	639,371	4,982,465	
△ 142,870	△ 139,425	△ 6,860	△ 146,285	

職員」のパートタイム職員外書き

注 (※) は引当金繰入額を含む。

地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
39,378	20,323	31,138	4,680	287,521	54,350
42,498	20,323	31,138	4,680	300,691	55,750
△ 3,120				△ 13,170	△ 1,400

管理職員特別勤務 手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	期末手当(※) (千円)	勤勉手当(※) (千円)	児童手当 (千円)	退職給付費(※) (千円)
3,212	26,527	361,130	299,620	25,630	378,793
3,212	26,527	378,999	311,509	25,630	463,775
		△ 17,869	△ 11,889		△ 84,982

費		法定福利費(※)	合 計	備 考
手 当(※)	計			
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
1,754,392	3,435,478	573,751	4,009,229	
1,900,446	3,607,051	577,072	4,184,123	
△ 146,054	△ 171,573	△ 3,321	△ 174,894	

注 (※) は引当金繰入額を含む。

地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
39,378	20,323	30,902	4,680	260,370	51,089
42,498	20,323	30,902	4,680	273,540	53,531
△ 3,120				△ 13,170	△ 2,442

管理職員特別勤務 手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	期末手当(※) (千円)	勤勉手当(※) (千円)	児童手当 (千円)	退職給付費(※) (千円)
3,212	26,527	359,419	299,620	25,630	375,487
3,212	26,527	376,503	311,509	25,630	463,396
		△ 17,084	△ 11,889		△ 87,909

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
補 正 後		( 424 ) 6	703,732	21,968
補 正 前		( 439 ) 7	664,287	32,449
比 較		( △ 15 ) △ 1	39,445	△ 10,481

注 ( ) 内はパートタイム職員外書き

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	扶養手当 (千円)
	補正後		4,426	
	補正前		4,426	
	比 較			

手 当 の 内 訳	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
	補正後			2,400
	補正前			2,400
	比 較			

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)
給 料	△ 36,000	給与改定に伴う増減分
		昇給に伴う増加分
		その他の増減分
職員手当	△ 142,870	制度改正に伴う増減分
		その他の増減分

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職
補 正 後 令和5年11月1日 現 在	平均給料月額 (円)	335,650
	平均給与月額 (円)	364,604
	平均年齢 (歳)	45歳8月
補 正 前 令和5年4月1日 現 在	平均給料月額 (円)	335,650
	平均給与月額 (円)	364,604
	平均年齢 (歳)	47歳11月

(2) 初 任 給

区 分	行政職 (円)	労務職 (円)
大 学 卒	196,200	
短 大 卒		
高 校 卒	166,600	164,000

費		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
手 当(※) (千円)	計 (千円)			
42,491	768,191	58,760	826,951	
39,307	736,043	62,299	798,342	
3,184	32,148	△ 3,539	28,609	

注 (※) は引当金繰入額を含む。

地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
		236		27,151	3,261
		236		27,151	2,219
					1,042

管理職員特別勤務 手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職給付費(※) (千円)
		1,711			3,306
		2,496			379
		△ 785			2,927

備 考	
17,262	令和5年人事院勧告に伴う影響額
△ 53,262	職員の採用・退職、会計間の人事異動等に伴う増減
27,913	令和5年人事院勧告に伴う影響額
△ 97,253	退職給付引当金繰入額による減
△ 73,530	職員の採用・退職、会計間の人事異動等に伴う増減

労務職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
163,833	585,960	290,288	301,651
163,833	1,124,017	315,259	321,818
61歳10月	49歳9月	44歳0月	45歳11月
163,833	531,365	286,628	302,028
163,833	1,044,104	310,691	321,955
61歳3月	48歳9月	42歳0月	44歳0月

医療職(1) (円)	医療職(2) (円)	医療職(3) (円)	一般会計の制度	
			行政職(円)	労務職(円)
317,200	202,800	228,500	196,200	
		218,800		
			166,600	164,000

## (3) 級別職員数

区分	行政職			労務職			級
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
補正後 令和5年 11月1日 現在	1級	6	12.5	1級			1級
	2級	4	8.3	2級	(1)	(100.0)	2級
	3級	(1) 12	(100.0) 25.0	3級			3級
	4級	17	35.4	4級			4級
	5級	5	10.4				5級
	6級	3	6.3				
	7級	1	2.1				
	計	(1) 48	(100.0) 100.0	計	(1)	(100.0)	計
補正前 令和5年 4月1日 現在	1級	3	6.3	1級			1級
	2級	3	6.3	2級	(1)	(100.0)	2級
	3級	(1) 12	(100.0) 25.0	3級			3級
	4級	21	43.7	4級			4級
	5級	4	8.3				5級
	6級	4	8.3				
	7級	1	2.1				
	計	(1) 48	(100.0) 100.0	計	(1)	(100.0)	計

注 ( ) 内は再任用短時間勤務職員外書き

医療職(1)		医療職(2)			医療職(3)		
職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
4	13.3	1級	2	1.9	1級		
9	30.0	2級	23	22.1	2級	76	31.1
2	6.7	3級	(3) 31	(100.0) 29.8	3級	(3) 144	(100.0) 59.0
8	26.7	4級	38	36.6	4級	17	7.0
7	23.3	5級	5	4.8	5級	6	2.5
		6級	5	4.8	6級	1	0.4
30	100.0	計	(3) 104	(100.0) 100.0	計	(3) 244	(100.0) 100.0
4	12.1	1級	2	1.9	1級		
8	24.3	2級	28	26.7	2級	83	33.3
4	12.1	3級	(5) 30	(100.0) 28.6	3級	(3) 142	(100.0) 57.1
7	21.2	4級	35	33.2	4級	18	7.2
10	30.3	5級	5	4.8	5級	5	2.0
		6級	5	4.8	6級	1	0.4
33	100.0	計	(5) 105	(100.0) 100.0	計	(3) 249	(100.0) 100.0

## (4) 昇給

	区 分		合計
	補正後	職 員 数 (A) (人)	
昇給に係る職員数 (B) (人)		366	
号給数内訳		1号給 (人)	2
		2号給 (人)	3
		3号給 (人)	19
		4号給 (人)	342
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比率 (B) / (A) (%)		84.3	
補正前	区 分		合計
	職 員 数 (A) (人)		445
	昇給に係る職員数 (B) (人)		367
	号給数内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	5
		3号給 (人)	16
		4号給 (人)	346
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
8号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)		82.5	

## (5) 特殊勤務手当

区分	全職種	行政職
給料総額に対する比率 (%)	15.49	0.20
支給対象職員の比率 (%) (令和5年11月1日現在)	79.50	8.16
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	62,170	8,313
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当、死体処理手当、放射線取扱手当、夜間看護	

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率	
	6月 (月分)	12月 (月分)
補正後	2.200 (1.150)	2.300 (1.200)
補正前	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)
一般会計の制度	2.200 (1.150)	2.300 (1.200)

注 ( ) 内は再任用短時間勤務職員外書き

行政職	労務職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
49	1	30	107	247
42		21	87	216
			1	1
			1	2
2		14	1	2
40		7	84	211
85.7		70.0	81.3	87.4
行政職	労務職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
49	1	33	110	252
38		21	89	219
			1	4
1		13	2	
37		8	86	215
77.6		63.6	80.9	86.9

労務職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
	80.37	3.35	9.39
	100.00	80.19	90.76
	401,662	12,136	30,868

手当、待機手当、防疫手当、処遇改善加算手当

支給率計(月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
4.50 (2.350)	有	
4.40 (2.300)	有	
4.50 (2.350)	有	





# 令和5年度登米市病院事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	3,780,333		
(2) 外 来 収 益	1,840,396		
(3) その他医業収益	229,620		
(4) 他 会 計 負 担 金	<u>585,252</u>	6,435,601	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	4,836,180		
(2) 材 料 費	691,281		
(3) 経 費	1,401,566		
(4) 減 価 償 却 費	702,124		
(5) 資 産 減 耗 費	6,412		
(6) 研 究 研 修 費	<u>23,714</u>	<u>7,661,277</u>	
医業利益 (△損失)			△ 1,225,676
3 医 業 外 収 益			
(1) 受取利息配当金	12		
(2) 他 会 計 補 助 金	231,048		
(3) 補 助 金	4,063		
(4) 負 担 金 交 付 金	469,896		
(5) 患者外給食収益	136		
(6) 長期前受金戻入	364,931		
(7) 引 当 金 戻 入	80,650		
(8) その他医業外収益	<u>53,046</u>	1,203,782	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	35,485		
(2) 長期前払消費税償却	16,657		
(3) 患者外給食材料費	290		
(4) 雑 損 失	<u>252,124</u>	<u>304,556</u>	<u>899,226</u>
経常利益 (△損失)			△ 326,450
5 特 別 利 益			
(1) その他特別利益	<u>18,057</u>	<u>18,057</u>	<u>18,057</u>
6 予 備 費	<u>5,000</u>	<u>5,000</u>	<u>△ 5,000</u>
当年度純利益 (△損失)			△ 313,393
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)			<u>△ 15,605,482</u>
当年度未処分利益剰余金 (△欠損金)			<u><u>△ 15,918,875</u></u>

# 令和5年度登米市病院事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地		781,397	
ロ 建 物	14,110,238		
減価償却累計額	<u>△ 8,174,859</u>	5,935,379	
ハ 構 築 物	1,065,327		
減価償却累計額	<u>△ 243,674</u>	821,653	
ニ 器 械 備 品	4,380,332		
減価償却累計額	<u>△ 3,303,949</u>	1,076,383	
ホ 車 両	63,206		
減価償却累計額	<u>△ 52,018</u>	11,188	
ヘ リース資産	14,763		
減価償却累計額	<u>△ 14,191</u>	572	
有形固定資産合計			8,626,572

#### (2) 無形固定資産

イ 電話加入権		1,288	
無形固定資産合計			1,288

#### (3) 投資その他の資産

イ 長期貸付金	327,500		
償還免除引当金	<u>△ 309,400</u>	18,100	
ロ 長期前払消費税		266,511	
ハ その他投資		<u>1,680</u>	
投資その他の資産合計			286,291

固 定 資 産 合 計 8,914,151

### 2 流 動 資 産

(1) 現金預金		552,609	
(2) 未収金	843,110		
貸倒引当金	<u>△ 1,736</u>	841,374	
(3) 貯蔵品		25,281	
流動資産合計			<u>1,419,264</u>
資産合計			<u><u>10,333,415</u></u>

(単位：千円)

		負債の部	
3	固定負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,460,342	
ロ	その他の企業債	<u>170,762</u>	
	企業債合計		4,631,104
(2)	他会計借入金		
イ	その他の長期借入金		300,000
(3)	引当金		
イ	退職給付引当金		<u>2,293,744</u>
	固定負債合計		7,224,848
4	流動負債		
(2)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	672,625	
ロ	その他の企業債	<u>15,338</u>	
	企業債合計		687,963
(4)	未払金		290,745
(5)	前受金		66,234
(6)	引当金		
イ	賞与引当金		271,064
(7)	その他流動負債		<u>8,283</u>
	流動負債合計		1,324,289
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		3,586,774
	収益化累計額		<u>△ 2,235,083</u>
	繰延収益合計		1,351,691
	負債合計		<u><u>9,900,828</u></u>
		資本の部	
6	資本金		16,225,705
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
イ	受贈財産評価額	107,657	
ロ	その他資本剰余金	<u>18,100</u>	
	資本剰余金合計		125,757
(2)	利益剰余金		
イ	当年度未処理欠損金	<u>15,918,875</u>	
	利益剰余金合計		<u>△ 15,918,875</u>
	剰余金合計		△ 15,793,118
	資本合計		<u>432,587</u>
	負債資本合計		<u><u>10,333,415</u></u>

## 注記事項（補正第2号）

### I 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### ・貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### （1）有形固定資産

##### ・減価償却の方法

定額法による。

##### ・主な耐用年数

建物	15年	～	39年
構築物	10年	～	20年
器械備品	4年	～	10年
車両	4年	～	6年

##### （2）無形固定資産

##### ・減価償却の方法

定額法による。

##### （3）リース資産

##### ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法による。

##### ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。

#### 3 引当金の計上基準

##### （1）退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額（2,519,510千円）から、宮城県市町村職員退職手当組合における積立金相当額（225,766千円）を控除した額を計上している。

##### （2）賞与引当金（法定福利費引当金含む）

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 償還免除引当金

医学生及び看護師奨学資金等貸付金の償還免除等による損失に備えるため、個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類作成の基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、病院建設事業の固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行う。

## II 予定貸借対照表関係

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定の額も含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、5,085,087千円である。

2 賞与等引当金の取崩し

令和5年度において、職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費として263,330千円を使用する見込みである。

### III セグメント情報

#### 1 報告セグメントの概要

登米市病院事業会計は、3病院、4診療所、2訪問看護ステーションを設置していることから、本局を含めた10の報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は次のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
登米市民病院	入院、外来、救急医療業務
米谷病院	入院、外来、救急医療業務
豊里病院	入院、外来、救急医療業務
登米診療所	(医療法人への貸付)
よねやま診療所	(休止)
上沼診療所	外来医療業務
津山診療所	(休止)
訪問看護ステーション豊里	訪問看護、訪問リハビリ業務
訪問看護ステーション米谷	訪問看護、訪問リハビリ業務
本局	上記施設の統括業務

#### 2 報告セグメントごとの医業収益等

当年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位：千円 税抜)

項目	登米市民病院	米谷病院	豊里病院	登米診療所	よねやま診療所	上沼診療所
医業収益	4,131,400	912,331	1,094,859	0	0	58,983
医業費用	4,629,389	1,278,477	1,208,074	26,898	19,259	60,538
医業損益	△497,989	△366,146	△113,215	△26,898	△19,259	△1,555
経常損益	△69,247	△179,206	69,206	△3,085	△15,722	11,362
セグメント資産	4,320,620	3,987,546	940,333	127,649	178,778	75,135
セグメント負債	3,263,589	4,463,114	994,302	110,714	21,223	76,169
その他の項目						
一般会計繰入金 (収益的収入)	809,889	241,248	189,176	0	115	7,936
(資本的収入)	444,094	286,148	56,101	0	1,091	60
減価償却費	348,528	235,460	73,343	18,334	14,807	5,173
特別利益	13,797	2,919	1,147	0	0	0
特別損失	0	0	0	0	0	0
うち減損損失	0	0	0	0	0	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	158,276	16,046	34,091	0	0	1,055

項目	津山診療所	訪問看護 ステーション豊里	訪問看護 ステーション米谷	本局	合計
医業収益	0	155,589	82,439	0	6,435,601
医業費用	1,250	170,802	79,026	187,564	7,661,277
医業損益	△1,250	△15,213	3,413	△187,564	△1,225,676
経常損益	△1,376	8,600	5,862	△152,844	△326,450
セグメント資産	14,874	45,409	17,482	625,589	10,333,415
セグメント負債	5,357	154,018	57,881	754,461	9,900,828
その他の項目					
一般会計繰入金 (収益的収入)	0	7,089	2,895	27,848	1,286,196
(資本的収入)	0	11,347	990	5,931	805,762
減価償却費	0	1,669	0	4,810	702,124
特別利益	0	0	0	194	18,057
特別損失	0	0	0	0	0
うち減損損失	0	0	0	0	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	0	20,679	3,300	16,845	250,292



収 益 の 収 入 及

収 入

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
		千円	千円	千円
1 病院事業収益		7,576,790	80,650	7,657,440
2 医業外収益		1,100,171	80,650	1,180,821
	7 引当金戻入	0	80,650	80,650

支 出

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
		千円	千円	千円
1 病院事業費用		8,117,118	△ 146,285	7,970,833
1 医業費用		7,944,021	△ 146,285	7,797,736
	1 給与費	4,982,465	△ 146,285	4,836,180



## び 支 出 明 細 書

節		金 額	説 明
区 分	千円		
2 退職給付引当金戻入	80,650	退職給付に係る引当金戻入	

節		金 額	説 明
区 分	千円		
1 給 料	△ 36,000	職員給料	
2 手 当 等	△ 64,497	職員手当	
3 報 酬	39,445	会計年度任用職員報酬	
4 法 定 福 利 費	△ 7,985	共済組合負担金、社会保険負担金	
5 退 職 給 付 費	12,271	退職手当組合負担金	
6 賞 与 引 当 金 繰 入 額	6,609	賞与に係る引当金繰入額	
7 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,125	法定福利費に係る引当金繰入額	
8 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	△ 97,253	退職給付に係る引当金繰入額	

## 損益計算書の推移

(単位:千円 税抜)

項 目	A 既 決 予定額	B 補正後の 予定額	比較増減	
			C B-A	D 伸び率
<b>1 医業収益</b>	<b>6,435,601</b>	<b>6,435,601</b>	<b>0</b>	<b>—</b>
(1) 入院収益	3,780,333	3,780,333	0	—
(2) 外来収益	1,840,396	1,840,396	0	—
(3) その他医業収益	229,620	229,620	0	—
(4) 他会計負担金	585,252	585,252	0	—
<b>2 医業費用</b>	<b>7,807,562</b>	<b>7,661,277</b>	<b>△ 146,285</b>	<b>△1.9%</b>
(1) 給与費	4,982,465	4,836,180	△ 146,285	△2.9%
(2) 材料費	691,281	691,281	0	—
(3) 経費	1,401,566	1,401,566	0	—
(4) 減価償却費	702,124	702,124	0	—
(5) 資産減耗費	6,412	6,412	0	—
(6) 研究研修費	23,714	23,714	0	—
<b>3 医業利益(△損失) (1-2)</b>	<b>△ 1,371,961</b>	<b>△ 1,225,676</b>	<b>146,285</b>	<b>10.7%</b>
<b>4 医業外収益</b>	<b>1,123,132</b>	<b>1,203,782</b>	<b>80,650</b>	<b>7.2%</b>
(1) 受取利息配当金	12	12	0	—
(2) 他会計補助金	231,048	231,048	0	—
(3) 補助金	4,063	4,063	0	—
(4) 負担金交付金	469,896	469,896	0	—
(5) 患者外給食収益	136	136	0	—
(6) 長期前受金戻入	364,931	364,931	0	—
(7) 引当金戻入	0	80,650	80,650	皆増
(8) その他医業外収益	53,046	53,046	0	—
<b>5 医業外費用</b>	<b>304,556</b>	<b>304,556</b>	<b>0</b>	<b>—</b>
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	35,485	35,485	0	—
(2) 長期前払消費税償却	16,657	16,657	0	—
(3) 患者外給食材料費	290	290	0	—
(4) 雑損失	252,124	252,124	0	—
<b>6 医業外利益(△損失) (4-5)</b>	<b>818,576</b>	<b>899,226</b>	<b>80,650</b>	<b>9.9%</b>
<b>7 経常利益(△損失) (3+6)</b>	<b>△ 553,385</b>	<b>△ 326,450</b>	<b>226,935</b>	<b>41.0%</b>
<b>8 特別利益</b>	<b>18,057</b>	<b>18,057</b>	<b>0</b>	<b>—</b>
<b>9 予 備 費</b>	<b>5,000</b>	<b>5,000</b>	<b>0</b>	<b>—</b>
<b>当年度純利益(△損失) (7+8-9)</b>	<b>△ 540,328</b>	<b>△ 313,393</b>	<b>226,935</b>	<b>42.0%</b>
<b>前年度繰越利益剰余金(△欠損金)</b>	<b>△ 16,023,869</b>	<b>△ 15,605,482</b>	<b>418,387</b>	<b>2.6%</b>
<b>当年度未処分利益剰余金(△欠損金)</b>	<b>△ 16,564,197</b>	<b>△ 15,918,875</b>	<b>645,322</b>	<b>3.9%</b>

## 貸借対照表の推移

資産の部

(単位:千円)

項 目	A 既 決 予定額	B 補正後の 予定額	比較増減	
			C B-A	D 伸び率
<b>1 固定資産</b>	<b>8,950,705</b>	<b>8,914,151</b>	<b>△ 36,554</b>	<b>△0.4%</b>
(1) 有形固定資産	8,663,126	8,626,572	△ 36,554	△0.4%
土地	781,397	781,397	0	—
建物	5,947,648	5,935,379	△ 12,269	△0.2%
構築物	823,412	821,653	△ 1,759	△0.2%
器械備品	1,098,851	1,076,383	△ 22,468	△2.0%
車両	11,246	11,188	△ 58	△0.5%
リース資産	572	572	0	—
(2) 無形固定資産	1,288	1,288	0	—
(3) 投資その他の資産	286,291	286,291	0	—
<b>2 流動資産</b>	<b>1,170,226</b>	<b>1,419,264</b>	<b>249,038</b>	<b>21.3%</b>
(1) 現金預金	307,425	552,609	245,184	79.8%
(2) 未収金	841,374	841,374	0	—
(3) 貯蔵品	21,427	25,281	3,854	18.0%
<b>資産合計 (1+2)</b>	<b>10,120,931</b>	<b>10,333,415</b>	<b>212,484</b>	<b>2.1%</b>

負債・資本の部

<b>3 固定負債</b>	<b>7,435,935</b>	<b>7,224,848</b>	<b>△ 211,087</b>	<b>△2.8%</b>
(1) 企業債	4,664,287	4,631,104	△ 33,183	△0.7%
(2) 他会計借入金	300,000	300,000	0	—
(3) 引当金	2,471,648	2,293,744	△ 177,904	△7.2%
<b>4 流動負債</b>	<b>1,536,076</b>	<b>1,324,289</b>	<b>△ 211,787</b>	<b>△13.8%</b>
(1) 一時借入金	200,000	0	△ 200,000	皆減
(2) 企業債(短期)	702,279	687,963	△ 14,316	△2.0%
(3) 未払金	289,202	290,745	1,543	0.5%
(4) 前受金	72,951	66,234	△ 6,717	△9.2%
(5) 引当金(短期)	263,330	271,064	7,734	2.9%
(6) その他流動負債	8,314	8,283	△ 31	△0.4%
<b>5 繰延収益</b>	<b>1,359,014</b>	<b>1,351,691</b>	<b>△ 7,323</b>	<b>△0.5%</b>
(1) 長期前受金	1,359,014	1,351,691	△ 7,323	△0.5%
<b>負債合計 (3+4+5)</b>	<b>10,331,025</b>	<b>9,900,828</b>	<b>△ 430,197</b>	<b>△4.2%</b>
<b>6 資本金</b>	<b>16,225,706</b>	<b>16,225,705</b>	<b>△ 1</b>	<b>△0.0%</b>
<b>7 剰余金</b>	<b>△ 16,435,800</b>	<b>△ 15,793,118</b>	<b>642,682</b>	<b>3.9%</b>
(1) 資本剰余金	128,397	125,757	△ 2,640	△2.1%
受贈財産評価額	107,657	107,657	0	—
その他資本剰余金	20,740	18,100	△ 2,640	△12.7%
(2) 利益剰余金	△ 16,564,197	△ 15,918,875	645,322	3.9%
当年度未処理欠損金	16,564,197	15,918,875	△ 645,322	△3.9%
<b>資本合計(6+7)</b>	<b>△ 210,094</b>	<b>432,587</b>	<b>642,681</b>	<b>305.9%</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>10,120,931</b>	<b>10,333,415</b>	<b>212,484</b>	<b>2.1%</b>